

# (独)国立病院機構

http://www.hosp.go.jp/

## 1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

診療業務に係る病棟等施設の整備又は医療機械等の整備を行い、もって国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療の提供を行っている。

(参考) 財投対象外の主な事業内容としては、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等がある。

## 2. 財政投融資計画額等

(単位: 億円)

30年度財政投融資計画額	29年度末財政投融資残高見込み
864	4,622

## 3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

### ① 政策コスト

(単位: 億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
1. 国からの補助金等	1,811	1,303	△508
2. 国への資金移転	-	-	-
1~2 小計	1,811	1,303	△508
3. 国からの出資金等の機会費用分	△513	△210	+302
1~3 小計	1,298	1,093	△205
4. 欠損金の増減分	-	-	-
1~4 合計=政策コスト(A)	1,298	1,093	△205
分析期間(年)	29	29	-

### ③ 経年比較分析

(単位: 億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	1,298	1,093	△205
(A') (A)を29年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	1,298	914	△385
(B) (A')のうち30年度以降に発生する政策コスト	1,070	914	△156

30年度の政策コストは1,093億円である。29年度と30年度の前提金利の変化による影響を捨象し、30年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは29年度から156億円減少したと分析される。このような実質的なコスト減は、以下の要因によるものと考えられる。

- ・政策医療に係る運営費交付金の減少によるコスト減 (△404億円)
- ・直近の決算を踏まえ診療業務収入等を見直したことによるコスト増 (+124億円)
- ・設備投資計画を見直したことによるコスト増 (+125億円)

### ② 投入時点別政策コスト内訳

(単位: 億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	1,298	1,093	△205
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	365	426	+60
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	933	667	△266
国からの補助金等	1,811	1,303	△508
国への資金移転	-	-	-
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△878	△636	+242
出資金等の機会費用分	-	-	-

<参考> 補助金・出資金等の30年度予算計上額

補助金等 103 億円  
出資金等 - 億円

### ④ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位: 億円)

変化した前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
調達金利+1%	2,168 (+1,075)
増減額のうち機会費用の増減額	+1,174
診療報酬△1%	2,396 (+1,303)
増減額のうち機会費用の増減額	(+1,303)

## 4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 国立病院機構が行う施設整備、医療機械整備を試算の対象としている。
- ② 事業規模については、平成30年度～33年度までの総額1,623億円を対象としており、分析期間は当該事業に係る借入金償還までの29年間となっている。
- ③ 主な前提条件である診療業務収入については、建替整備を計画している病院について、最長平成33年度まで投資継続を見込み、平成34年度以降に係る投資計画(耐用年数を経過後の更新)を見込まないことを勘案した推計としている。

(単位: 百万円)

年 度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)			
	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34
診療業務収入	885,193	900,696	918,344	941,247	945,898	968,038	963,619	960,746	957,882	955,026
診療業務支出	751,339	780,005	819,195	844,273	860,399	873,932	873,932	873,932	873,932	873,932

※各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

**5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等**

[補助金等が投入される理由・仕組み]

(理由)結核など他の設置主体では対応困難な領域に対する医療等の政策医療を実施するため。

(根拠法令)独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条

「政府は予算の範囲内において独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。」

[国庫納付根拠法令]

独立行政法人国立病院機構法(平成14年法律第191号)

第17条第2項

機構は、前項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

**6. 特記事項など**

① 国立病院機構は、中央省庁等改革基本法を受けて制定された「独立行政法人国立病院機構法(平成14年法律第191号)」に基づき、旧国立病院特別会計のうち、国立高度専門医療センターを除く全国154の国立病院・国立療養所を運営する独立行政法人として平成16年4月1日に設立された。

② 国立病院・国立療養所については、行政改革の一環として昭和61年以降87施設を対象として「統廃合」又は「経営移譲」による再編成を行ってきた。平成25年5月に最後の1病院の統廃合が実施され、全ての再編成が完了した。(平成30年1月1日現在:142病院)

③ 独立行政法人への移行後、集中的に経営改善に取り組んだ結果、多くの病院は資金繰りが改善し、建物や医療機器の将来投資が可能となったが、依然運営費相当の収益を確保できていない病院や経常収支率が100%に満たない病院については、抜本的な病院改革や経営改善が求められることから、病院毎に平成26年度を最終年度(3カ年計画)とする経営改善計画(リスタートプラン)を実施。平成27年度以降も、引き続き、本部、グループ事務所と緊密な連携を取りながら、個別病院の経営改善を図っているところである。

**(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など**

国立病院機構は、患者の目線に立った安心で質の高い医療の提供、ネットワークを活かしたエビデンスの形成など質の高い医療に関する調査及び研究、良質な医療人の育成を目指す技術者の研修等の業務を通じて、我が国の医療の向上に貢献するとともに、国の医療政策の中で以下のような重要な役割を果たしている。

① 先駆的医療に関する役割

○各臨床研究センター(部)を中心とした政策医療ネットワークを活用して症例データベースを構築すること等により多施設共同研究及び治験等を実施する。

② 歴史的・社会的な経緯等により他での対応が困難な分野での役割

	施設数	病床数
結核医療施設	48施設	1,928床
重症心身障害児(者)施設	72施設	7,906床
進行性筋ジストロフィー施設	26施設	2,372床
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関	14施設	406床

③ 災害発生時の医療支援

○関東・東北豪雨災害に伴う対応

平成27年9月に茨城県で発生した風水害による被災者に対応するため、水戸医療センター、埼玉病院、千葉医療センター、災害医療センター、横浜医療センターよりDMATを派遣し被災者の初期救護活動を行った。また、DMAT活動終了以降の各避難所における救護活動を行うため水戸医療センター、災害医療センター、霞ヶ浦医療センター、下総精神医療センターから医師、看護師、薬剤師等の派遣を行った。

○平成28年熊本地震に伴う対応

平成28年4月に熊本県で発生した大地震に対応するため、全国にある国立病院機構の病院からも多くのDMATチーム、DPATチーム(のべ75チーム、約375名)を被災地へ派遣し、被災者の初期救護活動を行った。また、DMAT活動終了以降の各避難所における医療支援等を行うため、医師、看護師、薬剤師等からなる医療班のべ25チーム(計125名)を派遣した。

④ 国家的見地から重要な医療政策を実践する役割

- 基幹型臨床研修指定病院  
・54施設(平成29年度)
- 協力型臨床研修指定病院  
・124施設(平成29年度)

⑤ 地域医療への貢献

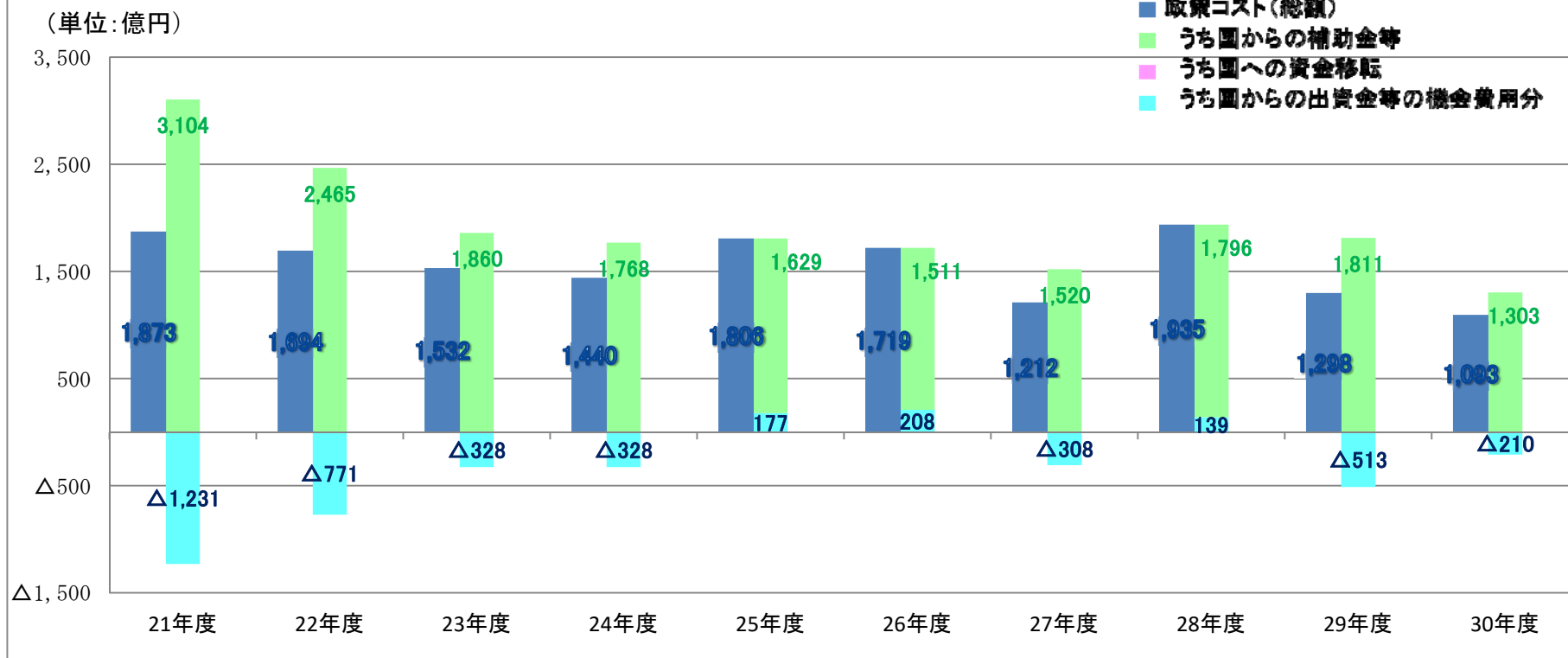
全国の拠点病院等に占める割合	NHO	全国	割合(%)
救命救急センター(H28.4現在)	20施設	283施設	7.1%
総合周産期母子医療センター(H28.4現在)	5施設	105施設	4.8%
地域周産期母子医療センター(H28.4現在)	21施設	300施設	7.0%
基幹災害拠点病院(H28.4現在)	5施設	62施設	8.1%
地域災害拠点病院(H28.4現在)	31施設	650施設	4.8%
がん診療連携拠点病院【全体】(H28.10現在)	35施設	396施設	8.8%
都道府県がん診療連携拠点病院(H28.10現在)	3施設	49施設	6.1%
地域がん診療連携拠点病院(H28.10現在)	32施設	347施設	9.2%
へき地拠点病院(H28.1現在)	9施設	312施設	2.9%

【参考】全国の病院(8,453病院(H28.3))に占める国立病院機構の病院

(143病院(H28.3))の比率は約1.7%

# (参考) 構成要素別政策コストの推移

## <(独)国立病院機構>



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

### (ポイント)

- ・平成23年度は診療事業に関する運営費交付金が大幅に削減されたことにより、国からの補助金等に係る政策コストは大幅に減少した。
- ・平成22年度以降は主に国期間勤務を有する退職者に対する退職金総額の減少により、国からの補助金等に係る政策コストが減少傾向にある。

## (参考)貸借対照表、損益計算書

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	28年度末実績	29年度末見込	30年度末計画	科目	28年度末実績	29年度末見込	30年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	288,073	271,827	288,674	流動負債	201,425	206,149	207,305
現金及び預金	110,319	100,441	114,145	運営費交付金債務	5,886	3,006	-
有価証券	9,000	-	-	預り補助金等	278	-	-
医薬未収金	156,425	163,135	166,243	預り寄附金	849	-	-
未収金	4,800	950	984	一年以内返済長期借入金	47,822	53,213	55,343
たな卸資産	6,597	6,597	6,597	買掛金	38,697	38,357	39,740
前払費用	147	102	102	未払金	71,462	76,055	76,279
未収収益	0	-	-	一年以内支払リース債務	1,427	663	589
その他流動資産	785	603	603	未払費用	401	270	148
固定資産	1,037,688	1,045,909	1,075,806	未払消費税等	458	458	458
有形固定資産	1,017,159	1,026,771	1,055,340	預り金	3,687	3,687	3,687
建物	440,681	448,688	485,221	前受収益	16	-	-
構築物	16,057	16,527	18,491	引当金	30,045	30,045	30,666
医療用器械備品	65,539	61,549	44,443	賞与引当金	29,002	29,002	29,624
その他器械備品	19,278	17,835	19,144	損害補償損失引当金	1,043	1,043	1,043
車両	302	299	294	一年以内履行資産除去債務	22	22	22
放射性同位元素	24	22	19	その他流動負債	374	373	372
土地	468,505	468,505	468,505	固定負債	698,057	697,606	746,132
建設仮勘定	6,697	13,270	19,148	資産見返負債	22,001	19,598	17,568
その他有形固定資産	76	76	76	資産見返運営費交付金	622	438	294
無形固定資産	17,705	16,232	17,452	資産見返補助金等	19,722	17,620	15,837
ソフトウェア	17,501	16,028	17,247	資産見返寄附金	1,644	1,530	1,427
電話加入権	197	197	197	建設仮勘定見返施設費	1	-	-
その他無形固定資産	7	7	7	資産見返物品受贈額	11	10	9
投資その他の資産	2,824	2,906	3,014	国立病院機構債券	-	-	19,000
長期貸付金	2,510	2,621	2,760	長期借入金	407,137	408,969	439,272
破産更生債権等	1,875	2,128	2,387	長期未払金	572	539	505
貸倒引当金	△ 1,875	△ 2,128	△ 2,387	リース債務	1,925	1,156	461
長期前払費用	90	60	30	引当金			
災害備蓄在庫	205	205	205	退職給付引当金	264,227	265,199	267,233
その他投資資産	20	20	19	資産除去債務	1,815	1,811	1,806
				その他固定負債	380	335	288
				(負債合計)	899,482	903,756	953,437
				資本金			
				政府出資金	203,445	203,445	203,445
				資本剰余金	225,967	225,565	225,944
				資本剰余金	230,487	230,506	231,305
				損益外減価償却累計額(△)	△ 4,512	△ 4,933	△ 5,353
				損益外減損損失累計額(△)	△ 8	△ 8	△ 8
				繰越欠損金(△)	△ 3,134	△ 15,030	△ 18,348
				積立金	13,008	-	-
				当期未処理損失(△)	△ 16,142	△ 15,030	△ 18,348
				(うち当期総損失(△))	△ 16,142	△ 11,897	△ 3,317
				(純資産合計)	426,279	413,980	411,042
資産合計	1,325,761	1,317,736	1,364,479	負債・純資産合計	1,325,761	1,317,736	1,364,479

(注) 1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。  
2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	28年度実績	29年度見込	30年度計画	科目	28年度実績	29年度見込	30年度計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	973,501	992,874	1,009,214	経常収益	966,658	987,721	1,006,707
診療業務費	930,152	949,472	965,442	運営費交付金収益	13,547	17,515	17,977
教育研修業務費	8,178	8,171	8,510	診療業務収益	935,224	952,751	970,694
臨床研究業務費	13,981	13,975	14,471	教育研修業務収益	5,212	5,073	5,033
一般管理費	13,004	13,835	13,710	臨床研究業務収益	9,073	8,935	9,531
その他経常費用	8,185	7,422	7,082	その他経常収益	3,603	3,448	3,473
臨時損失	9,594	6,744	811	臨時利益	296	-	-
固定資産売却損	10	0	-	固定資産売却益	46	-	-
固定資産除却損	1,332	2,432	-	その他臨時利益	250	-	-
固定資産減損損失	5,812	4,312	811				
その他臨時損失	2,441	-	-	当期純損失	16,142	11,897	3,317
				当期総損失	16,142	11,897	3,317
合計	983,095	999,618	1,010,025	合計	983,095	999,618	1,010,025

(注) 1. 損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。  
2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。